

様式第 1 号

協働事業提案書

年 月 日

足 利 市 長 あて

所 在 地

団 体 名

代 表 者 名

連絡先（電話番号） (担当)

足利市「市民力」創出協働事業の趣旨を理解し、協働事業として提案したいので、関係書類を添えて提出します。

提案する事業の テーマ	<input type="checkbox"/> (テーマ提案課： 課)
提出書類	<input type="checkbox"/> 協働事業提案書 <input type="checkbox"/> 協働事業企画書（様式第 2 号） <input type="checkbox"/> 協働事業収支計算書（様式第 3 号） <input type="checkbox"/> 団体概要書（様式第 4 号） <input type="checkbox"/> 団体の目的等についての申立書（様式第 5 号） <input type="checkbox"/> 会員名簿（様式第 6 号）（又は役員名簿） <input type="checkbox"/> 定款、規則又は会則（写し） <input type="checkbox"/> 団体の前年度事業報告書（写し） <input type="checkbox"/> 団体の前年度決算書（写し） <input type="checkbox"/> その他市長が必要と認める書類

※本企画提案書の提出により、本計画書及び協働事業実施報告書(様式第 8 号)の記載内容(代表者の氏名・連絡先を含む)が、提案事業の応募・選考・実施後の評価の各過程で、市ホームページに公開されることに同意したものとみなされますので、あらかじめご了解願います。

様式第2号

協働事業企画書

団体名

提案する事業のテーマ

事業のタイトル	
現状と課題	
事業の目的	
事業の概要	1 事業の主な対象 2 事業の内容

行政との役割分担	<ol style="list-style-type: none">1 協働の必要性2 市民団体が担う役割3 市に期待する役割
事業実施に係る 役割分担の詳細	

<p>事業実施体制</p>	<p>1 組織図</p> <p>2 総括責任者について</p> <p>3 提案事業を実施するためのスタッフについて</p> <p>4 提案事業を実施するにあたっての課題</p>
<p>目標とする事業 効果</p>	
<p>事業実施期間</p>	<p>年 月 日～ 年 月 日</p>
<p>次年度事業継続 希望の有無</p>	<p>有 ・ 無</p>

様式第2号

【実施スケジュール】

月	内 容	場所・対象者・人数
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

様式第3号

協働事業収支計算書

事業のタイトル	
団体名	

1 収入の部

(単位：円)

科目	金額	積算根拠 (数量・単価など)
1 市費		
2 団体負担		
3		
4		
収入合計 (A)		

※収入で受益者負担が有る場合は、その内容が判るよう詳しく記載してください。

2 支出の部

(単位：円)

科目	金額	積算根拠 (数量・単価など)	市負担
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
合計 (B)			

3 収支差額

収入合計 (A) - 支出合計 (B) = 0 円

4 実費弁償契約の希望の有無 有 ・ 無

※主な活動分野は、NPO 法に定める次の分野を記入ください。

- 1 保健、医療又は福祉の増進
- 2 社会教育の推進
- 3 まちづくりの推進
- 4 観光の振興
- 5 農山漁村又は中山間地域の振興
- 6 学術・文化・芸術又はスポーツの振興
- 7 環境の保全
- 8 災害救援
- 9 地域安全
- 10 人権の擁護又は平和の推進
- 11 国際協力
- 12 男女共同参画社会の形成の促進
- 13 子どもの健全育成
- 14 情報化社会の発展
- 15 科学技術の振興
- 16 経済活動の活性化
- 17 職業能力の開発又は雇用機会均等の拡充支援
- 18 消費者の保護
- 19 (1) ～ (18) までに掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は指導の活動 (NPO 支援)

団体の目的等についての申立書

年 月 日

足 利 市 長 あて

団体の名称

代表者名

印

当団体は、下記のとおりであることを申し立ていたします。

記

- 政治的活動及び宗教的活動を主たる目的としていない団体であること。
- 特定の公職（公職選挙法第3条に規定する公職をいう）の候補者（当該候補者になろうとするものも含む）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し又はこれらに反対することを目的とする団体でないこと。
- 暴力団（暴力団による不当な行為の防止に関する法律第2条第2号に規定する暴力団）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制化に有る団体でないこと。
- 地方自治法施行令第167条の4第1項（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）又は同第2項（入札参加制限）の規定に該当しない団体であること。
- 法人税等、市税の滞納をしていない団体であること。

※ 要件を満たす項目の□欄にチェックをつけてください。

